

(事業主の方へ)

お知らせ

【新様式用】

平成25年4月1日から「雇用保険被保険者離職証明書」の  
離職理由欄(定年による離職部分)が変わります

従業員が離職した場合、本人が雇用保険の被保険者でなくなった日の翌日から10日以内に、事業主は、「雇用保険被保険者資格喪失届」と「雇用保険被保険者離職証明書」を管轄のハローワークに提出する必要があります。

平成25年4月1日に改正高年齢者雇用安定法が施行されるのに伴い、同日付けで「雇用保険被保険者離職証明書」※の「離職理由」(定年による離職部分)欄を、下記のとおり変更します。

※ 新様式には、右下に「25.04-新」またはそれ以降の年・月が印刷されています。  
平成25年4月1日以降も、当面、改正前の旧様式(右下に「25.04」またはそれ以前の年・月が印刷されている様式)を使用できます。  
旧様式の記入方法については、旧様式用(平成25年4月1日改正前様式用)リーフレットをご覧ください。

主な変更点

旧様式の「2. 定年、労働契約満了等によるもの」を、「2. 定年によるもの」と「3. 労働契約満了等によるもの」に分け、2の場合の選択項目を追加しました。

記入例

●60歳定年、65歳までの継続雇用制度あり ●本人は定年後も継続雇用を希望  
就業規則に定める解雇又は退職事由に該当したため、継続雇用制度の対象とならず、定年による離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
<input type="radio"/>	<p>2 定年によるもの</p> <p>..... 定年による離職(定年 60 歳)</p> <p>定年後の継続雇用 { <u>を希望していた</u> (以下のaからcまでのいずれか1つ選択してください) を希望していなかった</p> <p>a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由(年齢に係るものを除く。以下同じ。)に該当したため(解雇事由又は退職事由と同一の事由として就業規則又は労使協定に定める「継続雇用しないことができる事由」に該当して離職した場合を含む。)</p> <p>b 平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準に該当しなかったため</p> <p>c その他(具体的理由: )</p>

斜体部分が追加になりました。該当する項目を選択してください。

◆定年で離職した場合であって、本人が定年後の継続雇用を希望していなかった場合や、本人は定年後の継続雇用を希望していたが上記「離職理由」欄のaまたはbに該当する場合は、「雇用保険被保険者資格喪失届」の「5. 喪失原因」の欄には、「2」を記入してください。(「事業主の都合による離職以外の離職」になります)

◆定年後の継続雇用制度における契約期間満了で従業員が離職した場合の離職理由は、「3. 労働契約満了等によるもの」になります。記入例を裏面に掲載していますので、ご参照の上、適切な記入をお願いします。



(事業主の方へ)

## ご案内

【平成25年4月1日改正前様式用】

## 平成25年4月1日以後に、定年や継続雇用制度の下で離職した従業員の「雇用保険被保険者離職証明書」記入方法

従業員が離職した場合、本人が雇用保険の被保険者でなくなった日の翌日から10日以内に、事業主は、「雇用保険被保険者資格喪失届」と「雇用保険被保険者離職証明書」を管轄のハローワークに提出する必要があります。

平成25年4月1日に改正高年齢者雇用安定法が施行されるのに伴い、この日以後に、定年や継続雇用制度における契約期間満了で従業員が離職した場合、「雇用保険被保険者離職証明書」※の「離職理由」欄は、以下の例を参照の上、適切な記入をお願いします。

※ 右下に「25.04」またはそれ以前の年・月が印刷されている様式

## 1 定年による離職の場合

①

●60歳定年、65歳までの継続雇用制度あり ●本人は定年後も継続雇用を希望

就業規則に定める解雇又は退職事由に該当したため、継続雇用制度の対象とならず、定年による離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	2 定年、労働契約期間満了等によるもの (1) 定年による離職(定年 60 歳)
	具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。 定年退職(本人は継続雇用を希望したが、就業規則に定める解雇・退職事由に該当した)

②

●62歳定年、65歳までの継続雇用制度あり ●本人は定年後も継続雇用を希望

平成25年3月31日以前に労使協定により定めた「継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準」に該当せず、定年による離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	2 定年、労働契約期間満了等によるもの (1) 定年による離職(定年 62 歳)
	具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。 定年退職(本人は定年後の継続雇用を希望したが、平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準に該当しなかった)

③

●65歳定年、継続雇用制度なし

65歳以降の継続雇用制度は導入していないため、定年による離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	2 定年、労働契約期間満了等によるもの (1) 定年による離職(定年 65 歳)
	具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。 定年退職(継続雇用制度は導入していない)

◆このリーフレットの事例に該当する場合は、「雇用保険被保険者資格喪失届」の「5. 喪失原因」の欄には、「2」を記入してください。(「事業主の都合による離職以外の離職」になります)

## 1 定年による離職の場合(つづき)

④

●60歳定年、65歳までの継続雇用制度あり ●本人は定年後の継続雇用を希望していない

本人が継続雇用を希望せず、定年による離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	<p>2 定年、労働契約期間満了等によるもの</p> <p>(1) 定年による離職(定年 60 歳)</p> <p>具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。</p> <p>定年退職(本人は定年後の継続雇用を希望しなかった)</p>

## 2 継続雇用制度の契約期間の満了による離職の場合

登録型派遣労働者以外の場合

①

●60歳定年・65歳までの継続雇用制度(1年ごとに契約更新、61歳以降の雇用は、平成25年3月31日以前に労使協定で定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準に該当することが必要)  
●本人は61歳以降も継続雇用を希望

1回目の契約更新時に上記基準に該当せず、継続雇用制度の契約期間の満了により離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	<p>2 定年、労働契約期間満了等によるもの</p> <p>(3)労働契約期間満了による離職</p> <p>② 上記①以外の労働者</p> <p>(1回の契約期間 12 箇月、通算契約期間 12 箇月、契約更新回数 0 回)</p> <p>(契約を更新又は延長することの確約・合意の 有 (無))</p> <p>(更新又は延長しない旨の明示の 有 (無))</p> <p>(直前の契約更新時に雇止めの通知の 有 (無))</p> <p>を希望する旨の申出があった</p> <p>労働者から契約の更新又は延長を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった</p> <p>具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。</p> <p>平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準に該当しなかった</p>

②

●60歳定年・65歳までの継続雇用制度(1年ごと契約更新) ●本人は61歳以降も継続雇用を希望

事業縮小により1回目の契約更新をすることができず、継続雇用制度の契約期間の満了により離職となった場合

事業主記入欄	離職理由
○	<p>2 定年、労働契約期間満了等によるもの</p> <p>(3)労働契約期間満了による離職</p> <p>② 上記①以外の労働者</p> <p>(1回の契約期間 12 箇月、通算契約期間 12 箇月、契約更新回数 0 回)</p> <p>(契約を更新又は延長することの確約・合意の 有 (無))</p> <p>(更新又は延長しない旨の明示の 有 (無))</p> <p>(直前の契約更新時に雇止めの通知の 有 (無))</p> <p>を希望する旨の申出があった</p> <p>労働者から契約の更新又は延長を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった</p> <p>具体的事情記載欄(事業主用)必ず記載してください。</p> <p>事業縮小のため契約の更新をすることができなかった</p>

雇用保険関係書類の詳しい記入方法は、お近くの都道府県労働局・ハローワークにお尋ねください。